

〇〇第〇〇〇〇号
平成〇年〇月〇日

島根県知事 様

所在地 〇〇市〇〇町〇番地
団体名 農事組合法人〇〇〇〇
代表者氏名 代表理事 〇〇〇〇 印
連絡先 000-0000-0000 (担当：〇)

平成30年度島根県農業生産工程管理推進事業交付金事業実施計画書

平成30年度において、島根県農業生産工程管理推進事業交付金を活用して下記のとおり事業を実施したいので、本書のとおり実施計画書を提出します。

記

1 事業の目的

〇〇〇のため、〇〇GAPの認証を取得する。

2 事業の内容及び計画

(1) 取得するGAP認証の種類

JGAP

(2) 認証を申請する品目

米

(3) 事業内容及びスケジュール

ア 認証審査の受審

- ・審査会社：〇〇
- ・受審時期：〇月

イ 認証取得にかかる環境整備

- ・(予定される整備内容と整備が必要な理由を記載)

ウ 研修指導の受講

- ・コンサルタント会社：〇〇
- ・指導期間：〇月～〇月

交付金を充当する項目のみ記載してください。
例えば、環境整備は自己資金で行う場合、「イ 認証取得にかかる環境整備」は空欄としてください。

3 経費の配分及び負担区分

区 分	交付事業に要する 経費 (A+B)	負担区分		備 考
		県交付金 (A)	その他 (B)	
2 GAP 認証の 取得拡大	円	円	円	
ア 認証審査の受 審				
・審査費用	108,000	108,000	0	
・審査員旅費	80,000	40,000	40,000	
イ 認証取得にか かる環境整備				
・				
・				
ウ 研修指導の受 講				
・受講料	216,000	32,400	183,600	
・講師旅費	80,000	40,000	40,000	
合 計	484,000	220,400	263,600	

(注) 区分の欄は、別表の経費の欄の区分を記載する。

4 事業の完了予定年月日

平成○年○月○日

5 添付書類

- ・事業費の積算根拠となる資料

6 交付金対象事業期間における消費税及び地方消費税の課税事業者・免税事業者の別

(該当するものにチェック)

- 消費税等の免税事業者である
- 消費税等の課税事業者である

この例では、県交付金は次のとおり計算しています。

- ・旅費は交付率 1/2
- ・審査費用・受講料は、上限額。
(13万円(税抜)に消費税等相当額を加えた 140,400円)

「3 経費の配分及び負担区分」補足

交付金の上限額については、農業生産工程管理推進事業交付金実施要領（平成30年4月1日29生産第2352号）別紙「GAP認証取得にかかる支援額の上限設定について」等をご確認ください。

なお「GAP認証取得にかかる支援額の上限設定について」の表で示されている上限額（JGAP 130千円等）は、消費税等を除いた額で設定されていますので、交付金の対象経費に消費税等を含める場合、上限額×1.08を最大の上限とすることができます。

「6 交付金対象事業期間における消費税及び地方消費税の課税事業者・免税事業者の別」補足

消費税等の課税事業者については、交付金の対象経費に消費税等が含まれている場合には、交付金にかかる仕入控除税額について申請額から控除して申請（申請時点で額が明らかでない場合には、実績報告時に控除又は交付金受領後の返還）する必要があります。（交付要綱第4第2項、交付要綱第13第2項及び第3項）